

まえがき

著者	松井 和久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	533
雑誌名	インドネシアの地方分権化：分権化をめぐる中央 ・地方のダイナミクスとリアリティー
ページ	i-ii
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012130

ま え が き

本書は、平成14年度にアジア経済研究所・地域基本課題として実施された1年研究会「インドネシアにおける開発行政と地方分権化」の成果である。現在、インドネシアにおいて進行中の地方分権化は、主に中央からの視点で論じられることが多いが、本研究会では、地方分権化の現状と課題を、中央＝地方関係、とくに地方からの視点を重視しながら、多角的に論じることを目指した。委員には、インドネシアで地方分権化が法制化され、実施に移される1999～2001年ころに、インドネシアの地方に身を置いてフィールド・ワークを進めてきた若手研究者を据え、中央からの視点を中心としたインドネシアの地方分権化に関する既存研究とは異なった、独自の地域研究の成果となることを目指した。

本書では、総論でこれまでのインドネシアの地方分権化およびその研究動向に関するサーベイを行い、財政分権化に対する中央・地方の視点（第2章）、新州分立をめぐる中央と地方との政治関係（第3章）、村落再編をめぐる村のアクターの動き（第4章）、村民レベルでの地方分権化の受容（第5章）、といった新たな視点から地方分権化の「いま」を論じている。ただし、本書で重要問題をすべて論じたわけではなく、アチェやパプアの特別自治と分離独立問題、ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）の導入を柱とした行政改革や業績評価システムの導入、地方分権化が地域経済に与えた影響や地方企業家の反応など、本書で論じ切れなかった論点が数多く残されていることを付記したい。

本書が刊行に至るまでには、各委員のインドネシアにおけるフィールド・ワークを可能にした関係機関をはじめ、フィールド・ワークで関わった村の人々、NGO関係者、中央・地方の行政官や政治家、地方自治や地方分権化

に関する研究者，国際援助団体関係者など，さまざまな方々の協力を得てきた。紙上を借りて感謝の意を表したい。いずれ，これらお世話になったインドネシアの方々へ，何らかの形で本書の成果を還元したいと願っている。

また，本研究会の外部講師として，日本やインドネシアの地方分権化についてご教授いただいた佐々木浩氏（総務省），浅沼信爾氏（一橋大学教授），岡本正明氏（国立民族学博物館）や，2002年11月の国内出張でお世話になった三重県庁や宮川村役場の皆様方にも改めてお礼を申し上げたい。

1年という短い期間ではあったが，アジア経済研究所とともにインドネシア研究に関わってきた友人たちとのさまざまな議論はとても刺激的であったし，有益なコメントを下さったレフェリーの方々にも感謝の意を申し上げる。さらに，現地調査をはじめ，研究会の運営を陰に陽に支えてくださった所内職員の方々の支援と励ましは大きな力添えとなったことを明記しておきたい。なお，本書に関する一切の責任が編者にあることはいうまでもない。

最後に，本書がインドネシアの地方分権化に関する多角的な視点を読者に提示し，それが読者にとってインドネシアの多角的な理解の一助となるならば，存外の喜びである。読者から忌憚のない批評・意見を賜りたい次第である。

2003年11月

松井和久